

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01451

研究課題名（和文）小選挙区比例代表並立制が政党・議員・有権者に与えた影響に関する実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on the impact of Japanese mixed electoral system of single-member districts and proportional representation on political parties, legislators, and voters

研究代表者

品田 裕（SHINADA, Yutaka）

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：10226136

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究が明らかにしようとしたのは、1994年に導入された小選挙区比例代表並立制が、政党制、政党組織、議員の行動、有権者の投票行動にどのような効果を与えたのかという点であった。並立制が、その内包する制度的要素により、これまで言われてきた多数代表と比例代表の折衷・中間的制度ではなく、独自の作用をもつ全く別の効果を、政党・議員・有権者に与えていることを実証的に明らかにし、選挙制度に対する理解を深めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1994年に政治改革の一環として、並立制が導入された当時、「一党優位制から二大政党中心の政党制」、「一体的な政党組織」、「政策中心の立法活動」、「政党本位の投票」の実現が期待されたが、その後の現実には、しばしばこの期待から乖離し、議員や有権者の行動には、なお政治改革以前の残像が見られた。本研究は、その有力な原因として、並立制がもつ独特な制度的要素の効果を指摘し、政治改革が実現できなかったことを見直す視座を提供した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify what effects the mixed electoral system of single-seat constituencies and proportional representation, introduced in 1994, had on (1) the party system, (2) party organization, (3) the behavior of lawmakers, and (4) the voting behavior.

This study empirically clarifies that, due to the institutional elements contained within Japanese mixed system, it has an entirely different effect on political parties, legislators and voters with its own unique function, rather than being an intermediate system between majority representation and proportional representation as has been said, thereby deepening understanding of the electoral system.

研究分野：選挙研究

キーワード：選挙制度 投票行動 小選挙区比例代表並立制 議員活動 復活当選

## 1. 研究開始当初の背景

多数代表制と比例代表制を組み合わせた「混合制」は21世紀にもっとも進展した政治制度のイノベーションのひとつである。混合制は、二つの制度が独立に並置される「並立制」と政党への議席配分が比例代表部分で決まる「併用制」からなる。この選挙制度は、1980年代には4.3%の国でしか採用されていなかったが、2019年には17.8%の国が採用するに至った。日本でも、1994年に小選挙区比例代表並立制が採用されたが、導入当時は、比例代表部分によって少数意見も配慮されるものの、多数代表部分の効果で二大政党制へと収斂していくと予想されていた。「一党優位制から二大政党中心の政党システム」、「一体的な政党組織」、「利益誘導から政策中心の議員の立法活動」、「候補者個人本位から政党本位の有権者の投票」が当時の期待であったが、現実には予測と反した帰結も多く観察された。例えば、当初、二大政党制に向かうかと思われた政党制も、2回の政権交代以降は、一党優位制に戻ったように思われた。このような状況は、日本で観察されるだけではない。世界的に見ても、1990年以降、混合制を採用する国が増えた背景には、混合制は双方の制度の長所を併せもつとの期待があった。しかし、政党システム、政党組織、議員の選挙・立法活動、有権者の投票行動などに関し、当初の期待とは異なる効果が多くの国でやはり観察されている。

本研究は、「小選挙区比例代表並立制は、政党システム、政党組織、議員の立法活動、有権者の投票行動にどのような影響を与えているのか」を問う。選挙制度は、政治的帰結に強い影響を与える重要な制度であり、政治学における最も重要な研究テーマの1つである。そこで、選挙研究だけでなく、政策・議会・政党にも明るい研究者が共同して研究を行うこととした。学術的関心の高さと重要性、また実社会への影響の大きさを考えると、並立制が政党・議員・有権者に与える影響について、(1)当初の期待と実態が乖離するのはなぜかを明らかにする必要があり、そのためには(2)選挙制度を適切に分析するための新しい理解が必要と考えたからである。制度が定着し、その効果が生じるまでには時間がかかることが多く、時期的に見ても良いタイミングであった。

本研究が、それまで十分に解明されなかった並立制独自の効果を理論と実証の両面から検証することができれば、従来、折衷的なものと思われてきた並立制の位置づけに新しい理解を与えると期待できた。これは、多数代表制と比例代表制を独立に扱ってきた従来の選挙制度研究の在り方を一変させる効果をもちうる。同時に、現実政治に対する政治改革のインパクトという観点からは、ここ四半世紀の日本政治が何を目指し、そのうち何が実現し何が実現しなかったのかを考察する絶好の視座を提供すると考えられた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、「小選挙区比例代表並立制が、政党システム・組織、議員の立法活動、有権者の投票行動に与える影響を理論と実証の両面から明らかにすること」である。特に、並立制を小選挙区制と比例代表制の単純な組み合わせ・折衷・中間的制度ととらえてきた先行研究に対し、本研究は、両制度の組み合わせによって独自の作用をもつ選挙制度が生まれ、その結果、想定されていたこととは別の効果が生じることを示す。先行研究が正しく生じうる事態を想定できなかった理由は、多数代表制と比例代表制を同時に用いることによって発生しうる効果、比例代表制に由来する効果、重複立候補制や惜敗率による復活当選など副次的に組み込まれた要因がもつ効果について検討が不十分だったこと、また多数代表制か比例代表制かという議席配分法の

違いにばかり注目が集まり、定数や投票方法などが持つ影響を理論的に峻別せず議論していたことなどが考えられる。本研究では、以上の問題意識に基づき、現行の小選挙区比例代表並立制について、詳しく検討する。

### 3．研究の方法

本研究で明らかにすることは、「小選挙区比例代表並立制が政治的帰結に与える影響」である。政治的帰結として、先行研究が豊富で、政治過程の重大な要素である 政党システム、 政党組織、 議員行動、 有権者の4つを取り上げ、検討することとした。

研究計画としては、初年度より理論構築を行い、次年度より実証分析に入り、3年目以降から中間的な報告や成果物の執筆を行い、そのフィードバックを活かしつつ、更に、知見をまとめ、発表していく予定であった。ただし、残念ながら、新型コロナウイルス感染症の流行により、対面での研究会ができなかったこともあり、さまざまな作業が前半年度から持ち越され、結果的に後半年度においては同時並行的に進められることになった。理論構築にはメンバー全員で取り組むが、実証分析・ワーキングペーパーの執筆と中間報告の過程では、 砂原・鹿毛が政党システム、 濱本・大西・砂原と途中参加の平野が政党組織、 藤村・濱本・鹿毛が議員行動、 鹿毛、藤村、品田と途中から参加した重村が有権者を主に担当した。品田の総括の下、オンラインやメールによる研究会や打合せを行うことで、個々の研究間の調整と相互理解を進めた。計画前半には、データの収集加工が重要な作業となるが、この作業は期間全体を通して、着実に進められた。

理論面に関しては、並立制独自の効果が、政党システムに関し、比例区の存在が二大政党への結集を阻害すること、政党組織に関し、惜敗率による復活当選の存在が議員の有権者指向を進め政党指導部への集権化を阻害すること、立法活動に関し、復活当選による複数の現職の存在が議員の個人集票能力指向を強めること、有権者に関し、行い得る行動が投票参加においても投票選択においてもより複雑な選択が可能になりうることとの仮説を構築し、これらを各自の関心のある分野で検証していくこととなった。

データの収集加工に関しては、基礎的な各種選挙(特に2021年秋に行われた衆議院総選挙・2022年夏に行われた参議院通常選挙・2023年春に行われた統一地方選挙)や選挙区の人口推移に関するアグリゲートデータ、また選挙公約などのテキストデータの収集加工を精力的に進めた。また、2年目以降、有権者レベルの意識や行動に関し、試験的な予備調査も含め検討を継続的に行い、計3回分のサーベイデータを蓄積させた。具体的には、2021年度末には実験を含む最初の選挙制度等に関するサーベイデータ、翌2022年度末には阪神地域を対象に地方政治に関するサーベイデータ、選挙制度などに関する実験を含むサーベイデータをそれぞれ得ることができた。これらのデータについては、翌年度に加工を行い、分析を行うサイクルができた。

### 4．研究成果

本研究が明らかにしようとしたのは、1994年に日本でも採用された小選挙区比例代表並立制がもたらす政治的影響であった。そのために、政治過程の重大な要素である 政党システム、 政党組織、 議員行動、 有権者の4つに注目することにした。その際には、並立制を多数代表制と比例代表制の折衷的存在としてみるのではなく、独特の効果を持つ制度として検討を進めた。

理論構築について、並立制独自の効果として、 政党システムについて、比例区の存在が小選挙区での野党の断片化を招き結集を阻害する、 政党組織に関し、復活当選が小選挙区での惜敗率で決まるため、政治家は政党指導部よりもより有権者の利益に沿った活動を指向し、政党の集

権化が阻害される、議員の立法活動に関し、復活当選で現職が2人以上同じ選挙区に存在すると、議員は個人集票能力を高めようとする、有権者の投票行動に関し、有権者が行い得る投票行動は、投票参加を含め、より複雑になる、との仮説を導き、各自の関心のある分野で検証していくこととなった。

研究期間の前半においては、先行研究を基盤とし、各自のこれまでの研究関心を概ね捉えなおし、研究を深化させた。特に、濱本は、政党組織・議員活動・政党システム等について、先行研究を分かりやすく明快に整理し、藤村は政党組織・議員行動に関し、従来の研究を活かした分析を行った。鹿毛は、自らの研究関心にそった移民やジェンダー、民主化といった分野について有権者の意識を精力的に分析した。濱本が従来から蓄積してきた研究成果をまとめた集大成を発表するなどの大きな成果もあった。また、この時期は、データが蓄積されるとともに、本研究の基礎になる選挙制度理解のために記述的な分析も多く行われた。

期間の後半には、実証分析については理論的予測を検証することに注力し、並立制の下での有権者や政治家、あるいは政策に対する影響の実証分析を進めた。議員行動や政党制に関しては、複数のメンバーが並立制の下での政治的帰結を明らかにしたが、その成果は図書の執筆刊行により日本政治への全般的理解に大いに資するものとなった。有権者レベルに関しても、政治参加を主に複数のメンバーが分析を進め、知見を学会報告や論文公表により明らかにした。この時期の分析の特徴は、政策面に関する並立制の影響と投票参加への強い関心であった。後者に関しては、鹿毛・重村・藤村・品田がそれぞれの研究関心とそれに見合ったデータと方法で政治参加に対する選挙制度の影響の解明に取り組んだ。

参加した研究者の多くが並立制下の日本政治を総合的に捉え、まとめる作業に取り組んだことも本研究の成果である。また、将来の分析に必要な観察を重ね、その知見をデータとして整備することができた。例えば日本についていうと、さまざまなレベルの選挙の投票・開票結果、選挙公約、地方レベルでは市長選挙などのデータである。また、21年から23年にかけて実施した実験を含む3回のサーベイデータでは有権者の動向を観察できた。

残念ながら、最終年度においても各メンバーの分析と成果発表の作業が継続したため、これまでの成果をひとまとめにして世に問うところには至らなかった。本プロジェクトの研究期間は終了したが、並立制が政党制、政党組織、議員行動、有権者の各レベルで与える影響についてまとめ、引き続き、発信していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 5件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 大西 裕、品田 裕、重村 壮平、堤 英敬	4. 巻 2023巻80号
2. 論文標題 新型コロナ禍と選挙管理－第3次全国市区町村選挙管理委員会事務局調査より－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 18～43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11228/pcstudies.2023.80_18	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 砂原 庸介	4. 巻 35(1)
2. 論文標題 政党間競争と税制改革	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 36～50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mueller Stefan、Fujimura Naofumi	4. 巻 2024
2. 論文標題 Campaign communication and legislative leadership	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Political Science Research and Methods	6. 最初と最後の頁 1～22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/psrm.2024.11	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Bowern Claire、Kage Rieko、Rosenbluth Frances、Tanaka Seiki	4. 巻 24(1)
2. 論文標題 Voter responses to female candidates' voice pitch: experimental evidence from Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 17～29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S1468109922000354	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 濱本 真輔	4. 巻 137(8)
2. 論文標題 新党成立と多党化を促す政党助成という制度	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 60～67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野 淳一	4. 巻 115巻1号
2. 論文標題 自治体首長の政治的基盤：首長の代表性と選挙政治	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 51～61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Iseki Tatsuya, Shigemura Sohei, Ikeda Shun, Ishima Hideo	4. 巻 27
2. 論文標題 Does cooperation with multiple actors diffuse the government 's responsibility in the implementation of COVID-19 measures?	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 77～90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyad027	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕	4. 巻 71(10)
2. 論文標題 第2回全国市区町村選挙管理委員会事務局調査についての報告(9)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 選挙時報	6. 最初と最後の頁 15-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naofumi Fujimura	4. 巻 58-4
2. 論文標題 The Trade-Off between Equal Representation and Electoral Participation: The Effect of Redistricting on Voter Turnout	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Representation	6. 最初と最後の頁 547 ~ 563
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00344893.2021.1964584	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Rieko Kage, Frances M. Rosenbluth, and Seiki Tanaka	4. 巻 39-6
2. 論文標題 The Fiscal Politics of Immigration: Expert Information and Concerns over Fiscal Drain	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Political Communication	6. 最初と最後の頁 826 ~ 844
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/10584609.2022.2109085	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 濱本真輔	4. 巻 69
2. 論文標題 政治資金の公開のあり方	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Voters	6. 最初と最後の頁 3-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kage Rieko	4. 巻 73
2. 論文標題 War, democratization, and generational cohort effects on participation in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Electoral Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.electstud.2021.102380	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kage Rieko, Rosenbluth Frances M., Tanaka Seiki	4. 巻 75-1
2. 論文標題 Varieties of Public Attitudes toward Immigration: Evidence from Survey Experiments in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Political Research Quarterly	6. 最初と最後の頁 216 ~ 230
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1065912921993552	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 大西 裕	4. 巻 36-1
2. 論文標題 不安定化する日本の選挙管理—マルチレベルガバナンスの観点から—	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 77-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤村 直史	4. 巻 28 (3)
2. 論文標題 議会、政府、政党の役職就任は議員の再選可能性を高めるのか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 政策科学	6. 最初と最後の頁 297-312
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014316	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kage Rieko, Rosenbluth Frances M., Tanaka Seiki	4. 巻 -
2. 論文標題 Varieties of Public Attitudes toward Immigration: Evidence from Survey Experiments in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Political Research Quarterly	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1065912921993552	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する



〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 大西裕, 品田裕, 重村壮平, 堤英敬
2. 発表標題 新型コロナ禍と選挙管理－第3次全国市区町村選挙管理委員会事務局調査より－
3. 学会等名 公共選択学会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Junichi Hirano
2. 発表標題 Why New Mayors Survive?
3. 学会等名 European Political Science Association
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 平野淳一
2. 発表標題 現職市長への有力な対立候補の出現要因
3. 学会等名 神戸大学政治学研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 重村壮平
2. 発表標題 選挙制度と有権者の参加意識：サーベイ実験による検討
3. 学会等名 日本選挙学会2022年度総会・研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 重村壮平
2. 発表標題 投票率に対する政治家の意識：リスト実験による実証研究
3. 学会等名 日本公共政策学会2022年度研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 秦正樹・重村壮平・Song Jaehyun
2. 発表標題 中点 (Mid-point) 選択のメカニズム：サーベイ実験による検証
3. 学会等名 公共選択学会第26回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 重村壮平
2. 発表標題 選挙制度と投票参加後の制約 -無効票に着目して-
3. 学会等名 神戸大学政治学研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 重村壮平・品田裕・SONG JAEHYUN
2. 発表標題 選挙ポスターは投票参加を促すか：2021年うるま市長選の事例から
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Koichi Kawai, So Morikawa, Kiichiro Arai, Yutaka Onishi
2. 発表標題 Do Flat Organizations Work Differently from Hierarchical Ones? Evidence from Laboratory Experiments on Public Sector Organizational Reforms in Japan
3. 学会等名 IPSA 26th World Congress of Political Science ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Rieko Kage
2. 発表標題 Gender, Generational Cohorts, and Political Participation in Japan
3. 学会等名 American Political Science Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Rieko Kage, Frances M. Rosenbluth, and Seiki Tanaka
2. 発表標題 Information Asymmetry over Immigrants: Why Corporate and Mass Preferences Diverge
3. 学会等名 日本政治学会年次総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Rieko Kage
2. 発表標題 Explaining Low Female Representation in Japan: Evidence from Survey Experiments
3. 学会等名 Seoul National University Graduate School of International Studies, Brain Korean 21 Program Special Lecture Series ( 招待講演 ) ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 濱本 真輔
2. 発表標題 有権者の応答性認識にみる政治的平等
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 北村 亘、青木 栄一、平野 淳一	4. 発行年 2024年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274
3. 書名 地方自治論〔新版〕(1章、2章、4章、5章担当)	

1. 著者名 藤村直史	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 284
3. 書名 『日本政治の第一歩〔新版〕』(上神貴佳、三浦まり編)第6章 国会	

1. 著者名 鹿毛利枝子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 284
3. 書名 『日本政治の第一歩〔新版〕』(上神貴佳、三浦まり編)第3章 団体政治・自発的結社	

1. 著者名 濱本真輔	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 296
3. 書名 日本の国会議員	

1. 著者名 濱本真輔	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 284
3. 書名 『日本政治の第一歩〔新版〕』（上神貴佳、三浦まり編）第5章 議院内閣制と首相	

1. 著者名 平野淳一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 146
3. 書名 『図録 政治学』（西山隆行、向井洋子編）14章 日本の地方自治、24章 選挙と投票行動	

1. 著者名 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔・近藤康史・遠藤晶久・久保慶明・大倉沙江・鈴木創・柳至・今井亮佑	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 現代日本のエリートの平等観	

1. 著者名 濱本真輔（坂本治也・石橋章市朗編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 238
3. 書名 「第8章 議員・政党」『ポリティカルサイエンス入門』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大西 裕  (ONISHI Yutaka)  (90254375)	神戸大学・法学研究科・教授   (14501)	
研究分担者	砂原 庸介  (SUNAHARA Yosuke)  (40549680)	神戸大学・法学研究科・教授   (14501)	
研究分担者	藤村 直史  (FUJIMURA Naofumi)  (20551493)	神戸大学・法学研究科・教授   (14501)	
研究分担者	鹿毛 利枝子  (KAGE Rieko)  (10362807)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授   (12601)	
研究分担者	濱本 真輔  (HAMAMOTO Shinsuke)  (20625850)	大阪大学・大学院法学研究科・准教授   (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平野 淳一  (HIRANO Junichi)  (10550949)	甲南大学・法学部・准教授    (34506)	
研究分担者	重村 壮平  (SHIGEMURA Sohei)  (40888020)	広島大学・人間社会科学研究科(社)東千田・助教    (15401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関